

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

事業 番号	交付対象事業名	交付金 充当額	担当課係名	備考
1	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業	31,343,000	地域福祉センター社会福祉係	
2	令和5年度住民税所得割非課税世帯支援給付金事業	8,753,000	地域福祉センター社会福祉係	
3	令和5年度低所得の子育て世帯生活支援給付金事業	1,736,000	地域福祉センター社会福祉係	
10	肥料及び粗飼料価格高騰対策事業	14,447,000	産業振興課農業振興係	
11	冬期生活支援事業	3,191,000	地域福祉センター社会福祉係	
計		59,470,000		

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	1	担当課係名 地域福祉センター社会福祉係		
事業名	令和5年度置戸町住民税非課税世帯支援給付金支給事業		事業期間	R6.1.11～R6.3.29
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る			
総事業費 (実績額)	31,342,716円	財源	国庫補助金	
			重点交付金	31,343,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	実績額 内訳	・給付金 30,660,000円 （1世帯あたり70,000円×438世帯） ・人件費 172,015円 ・需用費 48,840円 ・役務費 229,761円 ・負担金 232,100円 合計 31,342,716円	
成果目標	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 438世帯。 ②物価の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者世帯に対して、影響を緩和するため、給付金（一世帯あたり70,000円）を令和6年1月より支給し、生活維持の支援をすることができた。			
備考	<課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。			

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	2	担当課係名		地域福祉センター社会福祉係
事業名	令和5年度住民税所得割非課税世帯支援給付金事業		事業期間	R6.2.26～R6.5.20
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る			
総事業費 (実績額)	8,753,471円	財源	国庫補助金	
			重点交付金	8,753,000円
			起債	
			一般財源	471円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①物価高が続く中で低所得世帯の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	実績額 内訳	・給付金 8,600,000円 （1世帯あたり100,000円×86世帯） ・人件費 11,495円 ・需用費 14,850円 ・役務費 39,126円 ・負担金 88,000円 合計 8,753,471円	
成果目標	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 86世帯。 ②物価の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得者世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対して、影響を緩和するため、給付金(一世帯あたり100,000円)を令和6年3月に支給し、生活維持の支援をすることができた。			
備考	<課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。			

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
実施事業効果検証調書

事業番号	3	担当課係名		地域福祉センター社会福祉係
事業名	令和5年度低所得の子育て世帯生活支援給付金事業		事業期間	R6.2.26～R6.5.20
経済対策との関係	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る			
総事業費 (実績額)	1,736,000円	財源	国庫補助金	
			重点交付金	1,736,000円
			起債	
			一般財源	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯の児童	実績額 内訳	・給付金 1,650,000円 （対象児童1人につき50,000円×33人） ・人件費 7,396円 ・需用費 4,455円 ・役務費 8,082円 ・負担金 66,000円 合計 1,735,933円	
成果目標	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。			
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 33人(18世帯)。 ②物価の高騰に直面し、経済的に大きな影響を受けている低所得の子育て世帯に対して、影響を緩和するため、給付金(児童1人あたり50,000円)を令和6年3月に支給し、生活維持の支援をすることができた。			
備考	<課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。			

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

実施事業効果検証調書

事業番号	10	担当課係名 産業振興課農業振興係			
事業名	肥料及び粗飼料価格高騰対策事業		事業期間	R5.7.21～R6.2.5	
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る				
総事業費 (実績額)	29,857,125円	財源	国庫補助金	10,603,000円	
			重点交付金	14,447,000円	
			起債		
			一般財源	4,807,125円	
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①肥料及び飼料等の価格が高騰しているため、生産コストが上昇している農業経営への影響の緩和を目的に町内の農家等に対し、支援金を支給する。 ②支援金 ③町内農家等	実績額内訳	・肥料価格高騰対策支援金 10,328,125円 ・購入粗飼料等価格高騰対策支援金 19,529,000円 合計 29,857,125円		
成果目標	価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者を0件とし、町内農家等の事業継続に資する。				
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 97事業者。価格の高騰による経営悪化を理由とした廃業事業者はなかった。 ②支援金の給付により、生産コストが上昇している農業事業者の経営への影響の緩和につながった。				
備考	<課題と今後> 肥料及び飼料等の価格の高騰が長期化しており、今後においても農業事業者の経営支援策を検討する必要がある。				

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業
実施事業効果検証調書

事業番号	11
------	----

担当課係名 地域福祉センター社会福祉係

事業名	冬期生活支援事業	事業期間	R6.1.11～R6.3.15
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		
総事業費 (実績額)	3,346,970円	財源	国庫補助金
			重点交付金 3,191,000円
			起債
			一般財源 155,970円
事業概要 ①事業目的 ②事業経費 ③事業対象	①エネルギー価格高騰により、冬期間の生活への影響が深刻となる低所得世帯に対し、生活支援費を支給する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	実績額 内訳	・給付金 3,315,000円 （1世帯あたり15,000円×221世帯） ・役務費 31,970円 合計 3,346,970円
成果目標	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。		
効果・検証 ①成果 ②検証 (評価)	①申請・給付 221世帯。 ②エネルギー価格の高騰に直面し、冬期間の生活に大きな影響を受けている低所得者世帯に対して、影響を緩和するため、給付金(一世帯あたり15,000円)を令和6年1月より支給し、冬期間の生活維持の支援をすることができた。		
備考	<課題と今後> 物価の高騰が長期化しており、今後においても生活支援策を検討していく必要がある。		